

何とかしよう島の経済、 地元で結婚式

委員長 遠藤 義光

審査の状況

◆補正予算関係

農業対策費(2,200万円)は農業公社運営のための資金不足を補うもの、組織改編の確約書締結に向けて理事会と協議中で、12月までには方針を出すことを確認した。隠岐の島町緊急経済対策事業、孫抱き交付金(300万円)は島内で挙げる結婚式、披露宴に助成するもの。島内でお金を回し経済の活性化につなげるのが目的。



◆工事請負契約関係

事業内容、入札状況事業について答弁を求めた(飯美浄水場紫外線照射工事下水道事業費)。取水浄水施設に滅菌設備を施工しより清潔安全な水道水を供給する。

◆平成22年度決算関係

財政状況は実質公債化比率18、6%と改善され健全範囲に近づいた、しかし、税、各料金等の滞納は年々増え続けており、税等の負担の公平性を保つ上からも滞納徴収業務への取り組みをさらに強化するよう求めた。

調査事項

総務産業建設委員会に付託された議案、要望、陳情等について審議した。その結果、付託された議案についてはすべて全会一致で「可決すべし」とした。その主なものを報告する。

行政視察 石川県輪島市

「まちづくり対策事業に関する調査」について、平成21年度から始まった集落活性化交付金事業では、本年度は88集落から申請があった。地域の活性化が図られるよう期待する。

7月20日から22日まで輪島市朝市活性化状況と海岸漂着物処理状況の視察研修に出かけた。

◆輪島市の朝市は100

0年の歴史があり、地産地消の手本ともなっている。規模は約300メートルの商店街の道路脇に250もの出店があり、海産物、農産物、それらの加工品等、特産品がたくさん並べられており、売り手と買い手のやりとりで値段が決まり商談成立となる。もともとは地元の人々の交易の場であったが、今では能登の観光の目玉になっており、全国から年間80万人もの観光客が訪れにぎわっている。西郷港に「あんき市」が常設されているが、さらに多くの生産者が参

加することで品揃えも増えお客さんを楽しませることが出来、地域が活性化すると感じた。

◆海岸漂着ゴミ対策では隠岐の島町でも絶え間なく押し寄せる漂着物に悩まされ続けている。そこで同じ日本海で長い海岸線を持つ能登半島、輪島市の取り組みに学んだ。輪島市議会のお世話になり、市の担当者から取り組について説明を受けたのち現地を案内して頂き視察をした。輪島市の海岸線は82kmのうち砂浜が13km、他は岩礁、護岸等である。平成20年度までは地元住民やボランティアで清掃した。

平成21年度からは環境省漂流、漂着ゴミ対策重点海岸クリーンアップ事業により清掃し、平成22年度からは「グリーンニューデール基金事業」で、業者を入札で選定し、年一回実施した。平成23年度は年2回実施する予定で、もちろん住民やボランティアによる清掃も行う。



上水道紫外線殺菌装置

平成21年度からは環境省漂流、漂着ゴミ対策重点海岸クリーンアップ事業により清掃し、平成22年度からは「グリーンニューデール基金事業」で、業者を入札で選定し、年一回実施した。平成23年度は年2回実施する予定で、もちろん住民やボランティアによる清掃も行う。



輪島市での研修会

学力向上対策に一定の評価

教科ごとの専門部会を設置
学校、教育委員会、家庭の更なる連携も。

委員長 高宮陽一

審査の状況と 主な意見

◆補正予算・条例関係

▼各学校の学習机の天板取替事業は、隠岐産木材を使用することや、児童生徒にももの大切さを学ばせることから評価できる。杉材を使用することから柔らかすぎると指摘していたが、結局コーティングすることとなった。

指摘事項は謙虚に受け止め、今後の事業展開を図るよう指摘した。



コーティングが待たれる天板

廃棄機材の有効活用を

▼公民館の屋外イベント用機材購入は、現行の管理状況に問題があり、更に民間への貸出しも想定されるので使用料等も検討すること。また、廃棄する機材の有効活用や売却等も検討するよう指摘した。

▼認定こども園設置及び管理条例は、来年3月末で、隠岐文化学院幼稚園が休園することに伴い、町立保育所で幼児教育と保育を一体的に提供するものである。

国では、こども園の基本的方向性が定まっておらず、中間的なまとめがされている現状であり、今後の推移を見守る必要がある。拙速に対応すれば、保護者や保育現場に混乱をきたす恐れもあり、保護者へのアンケート調査等も行うなど慎重に対応するよう指摘した。

委員からは、国の方向性が決まるまでは当面、町が施設を借りて運営するなり委託する方法も検討すべきではないか。また、町として幼児教育・子育ての方向性を確立すべきとの意見もあつた。

平成22年 決算審査

教育民生常任委員会に付託された一般会計及び各特別会計補正予算、条例制定、工事請負契約、22年度決算等の議案は審議の結果、全て全会一致で「可決すべし」「認定すべし」としたので、主なものを報告する。

▼障がい者福祉の相談支援事業では困難な事例も多くなってきたっており、専門性が必要とされるケースも多い。延べ1900件を超えており、専門的知識を有する人材の配置や育成のための研修などを強化するよう指摘した。

▽がん検診や各種健康診査の受診率は依然として低い。「早期発見・早期治療」につながるためにも更に受診率向上に向け努力するよう指摘した。



都万診療所

▼本町の高齢者福祉の基本方針は、「安心して暮らせる保健・医療・福祉の環境づくり」である。

真の保健・医療・福祉の環境づくりを目指すならば、今一度、組織を再検討することが必要ではないかと要望した。

また、一人暮らしの高齢者も増加傾向にあり、包括支援センターを中心とした見守り体制を強化するよう指摘した。

▽学力向上対策では、教科ごとの専門部会を設置して学力調査結果を分析し、学校・教育委員会・家庭での取り組みなど、指導を明確化して取り組んだ結果、成績の向上や教職員の意識の高揚、指導技術の向上につながったことは評価できる。

更に、教育長・関係課長が各学校でのPTA総会に出席し、リーフレット等を配布・説明するなど努力している。